

地域連携活動の実践

大学から発信する地方創生

山田浩久 編著



海青社

はじめに

大学改革が加速化した2000年代、社会貢献が大学の“第三の使命”として取り上げられ、全国の大学が一斉に社会に対する関わり合いを深めていく姿勢を見せるようになった。社会貢献のひとつに位置づけられた地域貢献では、地域に開かれた大学の他に、地域と共に考え／実践する大学が求められ、地域を対象にする研究や地域を見る目を養う授業の重要性が指摘された。貢献度という指標によって大学が評価されることに反発が無いわけではないが、従前の大学が、自らが立地する地域に対して十分な関心を払ってきたとは言い難く、地域と共に考え／実践しようとする大学の姿勢自体に異を唱える大学教員(以下、教員)はいないはずである。

ただし、大学の地域貢献は、地域に対して大学の人材や知的財産を無作為に提供することで達成されるわけではない。それは、地域のためになる教育研究を行うことであり、教育研究の延長線上にあるものである。その意味で、地域貢献は大学の“第三の使命”ではない。大学が行う取組も、地域貢献事業というよりは地域連携事業であり、そこで行われる教育研究が結果的に地域への貢献に結びつくことが望ましい。大学のできることは、「地域と共に」地域のニーズや課題を把握し、それに対応する施策を立案、実施するまでであり、それを地域貢献と捉えるか否かは地域に委ねられる。貢献を押し売りすべきではない。

大学の内部に地域連携に関する専門部署が設置され、大学による組織的な地域連携事業が本格化したのは、第二期の教育振興基本計画(2013～2017年度)によるところが大きいと考える。しかし、当初は、自治体、事業所、住民との協働で行う教育研究活動が地域にいかなる貢献をもたらすのか、あるいは、どのような活動をすれば地域への貢献に結びつくのか、といった地域連携事業に参画する教員が当然抱くであろう疑問に関して、それぞれの案件を持ち寄り、情報を交換し合う場はほとんど無かった。

そのため、編者らは、2015年9月に開催したシンポジウム『地方創生に向けたまちづくりに対する大学の役割』(2015年日本地理学会秋季学術大会、於愛媛

大学)の参加者から有志を募り、日本地理学会に「地域連携活動研究グループ」の設置を申請するに至った(代表：山田浩久)。なお、ここで言う地域連携活動とは、大学が進める地域連携事業の中で、教員が自らの教育研究実績を活かして地域と関わる活動を指す。

同研究グループは、2016年3月から2018年3月までの丸2年間活動し、4回の研究集会を開催したほか、東北地理学会、観光研究学会において開催されたシンポジウムにも積極的に参加し、地域連携活動に関する議論を重ねた。本書は、そこで得られた知見をまとめたものであり、地域の要望や大学の方針に応じて複雑多様化している地域連携活動を広く紹介し、活動の成果や今後の課題を含め、各活動を比較可能な形で著すことを目的としている。

執筆に際しては、教育と研究の観点から、次の2点を留意点として掲げた。1つ目は、地域連携活動を学生教育に活かすために考案した手法や学生自らが考え、答えを見つけていくPBL(Project / Problem-Based Learning)実践を専門が異なる教員はもとより、学生にも分かりやすく説明することである。2つ目は、地域固有の課題を抽出するために行った地域調査の内容をできるだけ具体的に紹介し、その結果をもとに考案した解決策については、検証結果を明示することである。

第1章では、地域連携活動の役割とそれを取り巻く地域コミュニティ、自治体、事業所との関係を整理するが、それ以外の章では、執筆者によって実際に行われた地域連携活動の事例が報告される。比較可能な形で著すという本書の目的に鑑み、各章はいずれも基本的に、第1節「テーマ」、第2節「活動履歴／事業概要」、第3節「活動の背景と対象地域の概観」、第4節「活動の具体的な内容」の筋立てで構成され、第5、6、7節で活動の成果、公表の仕方、今後の課題・方向性等が議論される。

全体を簡単に説明すると、第2章では、社会科学系の教員が地域連携活動として携わることの多いまちづくりの本質を考え、第3章では、長期的なゼミ活動による成果を紹介した。第4章では、大学にきた依頼を研究室で引き受ける形で進められた活動事例を紹介し、第5章では、さらにそれらに大学間での連携が加わり、より重層的な活動になった事例を紹介した。これらの事例はいずれも大学が地域との連携を強化している中で行われた地域連携活動であるが、

その目標やスタイルは地理学の教育研究において従前から行われているフィールドワークであるため、地理学関連の教員や学生には受け入れられやすい内容となっている。

これに対し、第6章以降で紹介するのは、大学が打ち出す地域連携の姿勢に何らかの意思を示し、従来、地理学で行われてきたフィールドワークには無い目標やスタイルを加えて行われた地域連携活動である。大学の地域連携に対する世間の認知度を上げ、その方向性を明示したのはCOC事業(地(知)の拠点整備事業)であることから、第6章では、大学が同事業のために設置した事業運営組織が主体となって大学全体で地域にアプローチした事例を紹介した。また、第7章では、同事業に参画した教員が地域に対して能動的に働きかけ施策提言に至った事例を紹介した。次いで、第8章では、地方創生事業の根幹となる総合戦略に組み込まれた地域連携活動を紹介し、第9章では、地域と連携することで学生の就労・就学支援を進める、インターンシップ支援事業を紹介した。最後に、第10章で、今後の展開として地域連携活動の統合に関する見解を示した。

地域連携事業の規模や求められる成果は様々であり、要求される地域連携活動に関しても、研究室に直接依頼されるものや大学が窓口になって振り分けられるものの他に、大学間の連携が必要なものも生まれている。地域の要望や大学の方針に教員は柔軟に対応していかなければならない。また、こうした活動に参加する学生の現地に対する関心やフィールドワークの経験値は不均一であり、ある一定の指針を示す必要がある。

本書は、大学の地域連携事業に参加している地方大学の教員が、実際に携わった事業の特色を説明し、地域調査やプレゼンテーションのノウハウを示しながら、地域の要望や大学の方針に応えた活動の成果を報告するものである。本書が、今後、大学の地域連携事業に参加する教員の教育研究や彼らの授業を受講する学生の学習の一助となれば幸いである。

2019年3月

山田浩久

地域連携活動の実践

大学から発信する地方創生

目次

はじめに.....	1
第1章 大学教員による地域連携活動.....	山田 浩久.....11
1.1 地域連携の必然.....	11
1.2 大学の地域連携事業の系譜.....	12
1.3 地域コミュニティとの関係.....	17
1.4 自治体の役割.....	20
1.5 企業・事業所の活動.....	22
1.6 学生の活動.....	24
1.7 地域連携活動の位置づけと役割.....	26
第2章 まちづくりの本質——山形県中山町——.....	山田 浩久.....29
2.1 まちづくりの目的.....	29
2.2 教育研究活動の変化.....	30
2.3 活動の背景と対象地域の概観.....	32
2.4 活動の具体的な内容.....	35
2.5 活動の成果.....	40
2.6 まちづくりの実験.....	43
2.7 原点回帰.....	46
第3章 ゼミ活動による中心商店街の再生——岩手県奥州市——.....	岩動 志乃夫.....49
3.1 ゼミ活動の効果.....	49
3.2 東北学院大学教養学部でのゼミ教育.....	50
3.3 教育研究活動の目的と研究対象地域の概観.....	52
3.4 活動の具体的な内容.....	55
3.5 活動の公表.....	60
3.6 活動の成果.....	62
3.7 ゼミ活動のあり方.....	64

第4章 研究室の地域づくりへの参画——福島県石川町—— 初澤 敏生.....67	
4.1 研究室の役割.....67	
4.2 事業の説明.....68	
4.3 研究対象地域の概観.....70	
4.4 活動の具体的な内容.....72	
4.5 活動の成果・提言.....78	
4.6 研究室の活動が与えた影響.....83	
4.7 地域づくりへの参画によって学生が得るもの.....85	
第5章 大学と地域の連携による留学生の学習支援——秋田県大仙市—— 岩動 志乃夫.....87	
5.1 留学生の活動を活かす.....87	
5.2 留学生を対象としたモニターツアー実施の経緯.....88	
5.3 教育研究活動の目的と研究対象地域の概観.....90	
5.4 活動の具体的な内容.....94	
5.5 ツアーから得られた課題に対する協議会の対応.....100	
5.6 地域と留学生が得られた成果.....102	
5.7 学習支援と地域支援の相乗効果.....103	
第6章 COC 事業による大学の地域活性化に向けた取組——山形県庄内町—— 山口 泰史.. 105	
6.1 地域連携に向けた大学の取組.....105	
6.2 地(知)の拠点整備事業.....106	
6.3 研究活動の経緯と研究対象地域の概観.....110	
6.4 活動の具体的な内容.....113	
6.5 立谷沢プロジェクトの成果のアウトプット.....120	
6.6 今後の展開.....122	
6.7 弱い紐帯の強み.....124	

第7章 COC 事業による研究室の観光まちづくり活動——山形県上山市——	
..... 山田 浩久	127
7.1 地域に対する教員の能動的取組	127
7.2 山形大学の COC 事業	128
7.3 教育研究活動の目的と研究対象地域の概観	131
7.4 活動の具体的な内容	135
7.5 活動の成果と公表	140
7.6 調査後の展開	144
7.7 地域へのフィードバック	147
第8章 地方創生事業における大学の連携——福島県玉川村——	
..... 初澤 敏生	149
8.1 地域が大学に求めるもの	149
8.2 事業の説明	150
8.3 活動の目的	153
8.4 活動の具体的な内容	155
8.5 活動の成果・公表の仕方	161
8.6 今後に予測される変化	164
8.7 大学の役割	167
第9章 「道の駅」との連携・学生インターシップ支援	
——青森県青森市・今別町—— 櫛引 素夫
.....	169
9.1 地域連携と就労・就職支援との関係	169
9.2 「道の駅」と大学連携の枠組み	170
9.3 教育研究活動の目的と研究対象地域の概観	173
9.4 活動の具体的な内容	176
9.5 活動の成果・公表の仕方	182
9.6 青森大学としての収穫と今後の展望	187
9.7 「道の駅」連携事業の課題	189

第10章 地域連携活動の展開	山田 浩久... 191
10.1 地域連携事業の発展的フォローアップ.....	191
10.2 地域に関わる活動の蓄積.....	192
10.3 地域形成の多様化.....	194
10.4 活動の具体的な内容.....	198
10.5 学生による広域観光プランの提示.....	202
10.6 東北地方の観光施策.....	207
10.7 地域連携活動の統合がもたらす効果.....	211
あとがき.....	213
初出一覧.....	215
索 引.....	217

第1章

大学教員による地域連携活動

山田 浩久

1.1 地域連携の必然

ある経済主体が土地を占有し利用しようとする場合、そうしなければならない理由や意義が必ず存在するため、必然的に地域と関わることになる。にもかかわらず、近年、特に「地域連携」という言葉をよく目にするのは何故か。

現在の立地要因となっている地域との関係性とは別に、地域との新たな関係性を見つけることで、より多くの収益を得ようとする努力は、多くの経済主体がこれまでも行ってきたはずである。一方で、グローバル化や少子高齢化によって複雑多様化する社会や大規模災害によってリセットされてしまった都市空間に適応していくためには、地域との新たな関係性を見つけ、活用するような変異を遂げなければならないという進化論的な解釈も可能である。

いずれにおいても、地域連携とは、従前とは異なる地域との新たな関係性を意味し、それを互いに確認し合い周囲に告知する一種の契約と言える。また、地域連携は経済主体の努力によって増え続け、多様化していくものであるため、それらを集約し組織的に行っていくことを可能にする仕組を構築しなければならない。地域連携事業とは、そうした取組やそれによって具現化された地域との新たな関係性を指す。

大学の地域連携事業を考える場合に留意すべき点は、事業が、経済的な収益ではなく、社会的な評価を上げるために行われるという点である。さらに、それは大学が行う教育研究の延長線上になければならず、成果が再び教育研究に反映されることを前提としている。本章では、大学が地域連携事業を進める中で、大学教員(以下、教員)が、自らの教育研究実績を活かして地域と関わる活動を、教員による地域連携活動と呼び、その位置づけと役割を明らかにする。

このプレビューでは表示されないページがあります。

第2章

まちづくりの本質

山形県中山町

山田 浩久

2.1 まちづくりの目的

地方創生の時流の中で、自治体は自立を目指す事業を企画し、補助金を得ることで事業資金を捻出している。ただし、多くの自治体では、事業の論理性や実現可能性を客観的に示す資料を用意し、次期に繋がる発展的な企画書を作成できる専門家を有してはおらず、事業実施までの準備を専門業者に委託している。もちろん、自治体は最終的な目標を示し、細かく指示を出しているので、一連の作業が自治体の主導のもとで進められていないというわけではない。

自治体のこのような動きを受けて、地方には従前には無かった特殊な市場が形成されている。自治体の事業支援をビジネスチャンスと捉える様々な業種が地方に進出し、市場調査、ワークショップ、著名人の講話等で構成される“事業支援”を商品化しているからである。彼らの企画には相応の説得力があり、形ある結果を残すため、一概に否定することはできない。また、この謂わば補助金産業の進展によって、硬直していた地方が動き出したことは事実である。

しかしながら、補助金産業が全国的に定着していく過程において、地域の問題は地域で解決するといった自立的発展への理念が失われ、誰のためにどんな問題を解決しなければならないのか、という根本が曖昧になってしまったように思える。大学に求められるのは、中立性、客観性に基づく考察である。自立的発展への理念が失われているのであれば、基本に立ち返り、その理念を再構築する必要がある。

本章では、山形県中山町での地域連携活動を事例にして、地域の自立的発展を下支えしてきたまちづくりを見つめ直し、その本質を考えることから、地域連携活動で扱わなければならない問題と活動がもたらす効果を明らかにする。

このプレビューでは表示されないページがあります。

第3章

ゼミ活動による中心商店街の再生

岩手県奥州市

岩動 志乃夫

3.1 ゼミ活動の効果

大学教育の中で少人数教育により実施される演習(ゼミナール, 以下, ゼミ)は, 専門分野をより深く学べることや実験, 観察, 資料収集, 聞き取り調査, 合宿等を伴うことも多く, 普段机上の勉強では体験できない多くのことを学習する。中でも地理学は, フィールドワークを中心とした調査に重点を置くことが多く, 自然の観察や調査から, 農林水産業, 商工業, 都市や集落のまち並みや景観等, 調査対象は多岐に及ぶ。本章では近年衰退しがちな小都市の中心商店街に焦点を当てて, 地理学が有する方法論を用いながら, 同商店街の果たしてきた機能, 衰退要因, 商店街再生の可能性を模索する。その際, 行政の意向や方針にも十分配慮することが重要であり, 大学教育と当該行政との打ち合わせや話し合いを重ねつつ, 連携を密にしながら取り組んだ。

通常, 人文地理学系のゼミ活動は, 専門書や論文講読による議論, 統計・写真・古文書等各種資料の分析, 地域調査・GISによる各種資料の作成, 発表会や論文・報告書による成果報告といった形式で進められる。さまざまな分野がある中で, 時代の流れ・背景を反映させて, 新しい現象や地域の課題解決に結びつくテーマをアドバイスすることは, 大学教員に科せられた大きな使命である。同時に常に世の中の動向に目を懲らし, 自らの理論を実践することにも繋がるため, テーマの設定は重要である。さらにゼミでの学びは地域住民が求めるものといかに整合するのかも問われる。大学生による新たな発見は, もしかすると新たな施策を提案する契機となり, 地域住民にとって盲点となっていた部分を指摘することにも繋がるためである。ゼミ活動は普段の学びの実践であり, 地域住民との交流は草の根レベルでの研究成果の公表にも繋がる。

このプレビューでは表示されないページがあります。

第4章

研究室の地域づくりへの参画

福島県石川町

初澤 敏生

4.1 研究室の役割

戦後の国立大学においては、大学の自治の維持と軍事研究の忌避などから、民間企業などとの連携については消極的であった。しかし、1970年代以降になると特に工学系や医学系の分野を中心に大学の研究能力を新しい技術や製品の研究に活用したいという動きが拡大した。このような動きは大学の予算削減にともなって加速化する。特に国立大学の独立行政法人化後は産学共同研究と外部資金の獲得が大学の経営を大きく左右するようになってくる。

ただし、多くの大学では、まだ大学として地域と連携していくためのスタンスが明確ではない。これは、大学の地域連携事業が、地域からの要望を受けて行われる「受動的」なものであることが多いためである。人文・社会科学系の分野においては、大学と連携して事業展開を行う依頼元は自治体などの公的機関が多い。地方国公立大学では、その範囲は大学が立地する都道府県の全域に及ぶ。加えて地域が直面する課題は多様であり、それを解決するための手法もさまざまである。そのような「需要」に対応するため、多くの大学では地域連携センターが中心となって、さまざまな依頼を専門分野の近い研究室に割り振り、対応を求めている。この結果、地域からの依頼に現場レベルで対応するのは「大学」ではなく、単独または少数の教員とそのゼミ生から成る「研究室」になる。しかし、これらの活動は地域の振興に大きく貢献するだけでなく、学生の教育面でも大きな効果を発揮している。

本章では、筆者の研究室が関与した福島県石川町の地域づくり事業における活動を事例にして、筆者と学生との共同作業から導かれた地域課題解決のための提言と現地での様々な体験を通して生まれた学生の学びを紹介する。

このプレビューでは表示されないページがあります。

第8章

地方創生事業における大学の連携

福島県玉川村

初澤 敏生

8.1 地域が大学に求めるもの

近年、大学や学生グループの地域づくり活動への参加が増加している。この背景として「地域貢献」が大学の主たる任務のひとつとして位置付けられ、地域と結びついた活動を行うことを求められていることがある。

大学が期待されていることのひとつに、「高い専門性」を持つことがある。地域が抱えている様々な課題に対して、専門的見地からその解決策を示したり、先進的な事例を紹介したりすることがこれにあたる。また、「中立的な立場」にあることも重要である。地域の中では様々な利害が対立し、当事者間では調整がつけられなくなっているようなことがある。このような時、大学は中立的な立場で、その地域にとって最善と考えられる選択肢を提示することができる。さらに、「学生の存在」が重視されることも多い。「学生の若い感性から今までとは異なる新しいアイデアを出してほしい」という期待を寄せられたり、過疎化が進んだ地域では「若い人がいてくれるだけでうれしい」との声をよく聞く。おおよそ、このようなことが大学に寄せられる期待ではないだろうか。

しかし、地域の課題は多様であり、研究者や学生が地域の方々とともに地域を調べ、共に学びながら課題を発見し、対応策を考え、解決していくというスタンスをとることが必要である。さらに、活動の姿を広く公開し、外部の評価を求めていかなければならない。公開することを通して外部からの批判を受け、活動を修正していくことが不可欠である。

本章では、福島県玉川村の総合戦略の中で、大学の専門性、中立性と学生の感性が求められる「大学連携地域力創造事業」として計画された地域づくり活動に筆者が参画した事例を紹介する。

このプレビューでは表示されないページがあります。

第9章

「道の駅」との連携・学生インターシップ支援

青森県青森市・今別町

櫛引 素夫

9.1 地域連携と就労・就職支援との関係

文部科学省は2013年度、「地(知)の拠点整備事業」(COC事業)をスタートさせ、各大学のさまざまな地域連携が加速した。従来の「産・学・官・金」の枠組みに加え、各種のNPO法人、商店街、地域団体・住民団体など、多様な主体との多様なパートナーシップが今も全国各地で進展している。

このような動きと並行して、国土交通省は全国の大学と「道の駅」の連携を促す取り組みを進めてきた。学生に各地の「道の駅」でインターンシップを体験させるプログラム、そして「道の駅」の運営や商品開発に若者の視点や感性を反映させ、バージョンアップを図るプログラムの2つが柱である。

前者は「就労体験型」と呼ばれ、学生の人生体験と「道の駅」の業務に創発的な効果を期待する。学生にとって、自身の出身地を含むさまざまな地域での就労・就職を検討する契機ともなる。後者は「連携企画型」と呼ばれ、各地で個性ある商品やイベントが誕生し、斬新な提言もなされている。

筆者が所属する青森大学は、「学生中心の大学」、「地域とともに生きる大学」を理念の軸に据え、特に2013年以降、地域貢献および社会貢献活動に力を入れてきた。そして、学生の自発性と能力に応じた地域活動を体験させる上で、「道の駅」は格好の舞台となった。

本章では、2015～2017年度の3カ年、青森大学が「道の駅なみおか アップルヒル」(青森県青森市浪岡地区。以下、「道の駅なみおか」)、および「道の駅いまべつ 半島プラザスクール」(青森県今別町、以下、「道の駅いまべつ」と連携した経緯と内容を紹介し、「地域連携事業と人材育成」の観点から、「道の駅」との連携事業が持つ可能性と課題を整理し、提起する。

このプレビューでは表示されないページがあります。

第10章

地域連携活動の展開

山田 浩久

10.1 地域連携事業の発展的フォローアップ

2018年に策定された第三期の教育振興基本計画を見ると、大学はもはや社会に貢献できることを考え提供するだけの機関ではなく、社会からの要請に応じることを前提にした機関として位置づけられており、様々な組織・団体と連携しながら、新時代に対応できるユニークな教育研究のスタイルを新たに構築していくことが求められている。地域連携事業に関して言えば、個々に行われている地域連携活動を地域志向型の教育科目群として関連づけ、教育カリキュラム全体を再編していくことが必要とされている。

現在、大学の地域連携事業は、大学教員(以下、教員)の地域連携活動を中心に構成されている。そこでは、テーマに応じた役割の振り分けが行われ、活動を自らの授業に組み込む教員も存在するものの、各活動を「群」として関連づける試みや、活動の成果を学内外で共有し、新たなテーマに取り組んでいるような例は少ない。これは、予め共同研究のような活動からスタートしている場合を除き、複数の教員が別々に行った活動の成果を管理、活用するシステムが未だ整備されていないために他ならない。

大学の地域連携事業を発展的にフォローアップし、上記システムを整備していくためには、地域連携事業に携わってきた教員が、実際にそれまでの地域連携活動の成果を活用して新たな教育研究を行い、成果の具体的な活用方法や企画-実施-公表の時系列を提示し合うことが有効であると考え。そこで、本章では、“観光の広域化”というテーマの下で複数の地域連携活動を統合し、東北地方の観光施策に必要な視点を明らかにした研究の成果を報告するとともに、そこに関わる手法や具体的な作業の過程を紹介することを目的とする。

このプレビューでは表示されないページがあります。

あとがき

本書は、日本地理学会に設置された「地域連携活動研究グループ」の2年間の活動において、報告及び議論された内容をまとめたものである。

当初は、研究グループの活動の中で既に整理できたものを提出してもらうだけなので、各自それほど大きな負荷はかからないと思っていた。しかし、編者の予想とは異なり、原稿の集まりは悪かった。「あとがき」を書くことができる日は来ないのではないかと思ったことは1度や2度ではない。感無量とまでは言わないが、今、こうして「あとがき」を書くに至り、正直ほっとしている。

原稿の集まりが悪かったことに関しては、各章の節立てを統一したことが影響したと考えられる。地域連携活動は単一の視点から議論されるようなものではなく、論文構成を統一したことで執筆の自由度を低下させたことは明らかである。しかし、地域連携活動の多様性を示すために、比較可能な形で活動を著すという本書の目的は間違っていない。決められた筋立ての中で活動の特徴を指摘するために時間を要したものの、結果的に複雑多様化する地域連携活動の特徴やそれに対応していかなければならない教育研究上の工夫を分かりやすく紹介する事例集が出来上がった。

本書の特徴は、実証結果の具体的な説明に尽きる。理論よりも実践、教室での座学よりも現地での体験を重視した。大学が地域連携事業を行う目的のひとつは、「地域を見る目」を持つ人材の育成であり、授業でも学外に学生を連れ出し、現地で学習させることが推奨されている。しかし、経験や専門から、そうしたスキルを持たない教員も存在する。また、受講する学生もフィールドワークを行うような学問分野に興味のある学生ばかりとは限らない。

本書は、地域のニーズに合わせた取組はもちろん、現場に入る手順から調査手法に至るまで一般の論文では割愛するような作業部分も記載した。そのため、フィールドワークが不慣れな教員や若年の教員が参考にできる箇所も多いのではないだろうか。また、学生諸君にとっても、ディスカッションやプレゼンテーションの内容をそのまま掲載しているため、地域に入り、思考を整理し、

意見をアウトプットするまでの流れを学習できるガイドブックとして利用してもらえるはずである。

本書の執筆者は、東北地方の大学教員であり、紹介する事例も東北地方に限定されている。これは、全国の地域連携活動を1冊の本で網羅することは難しいということでもあるが、東北地方には、協力し合って新たなことにチャレンジすることに対して消極的であるという地域性があり、従前とは異なる視点で活動を企画、実践していくためには相応の工夫が必要であるため、同地方においては本書のような取組が特に求められていると考えたからでもある。また、2011年に生じた東日本大震災によって、自然環境に対する認識やまちづくりの目的が大きく変化し、連携の仕方や活動を行うためのアプローチに、より細やかな配慮が必要になっている地域も多い。

個人的なことを言えば、大学の地域連携事業に賛同し、大小の地域連携活動を行った結果、多少なりとも地域に寄与することができたのではないかという自負がある半面、“地域連携”という名目で様々な組織、団体が地域に入り込み、従前には無かった問題を生じさせている現実を実感し、自分も彼らと同じ穴の貉ではないのかという不安もある。編者の論考を時系列に並べると、最新のものは第2章となる。10年間近く地域連携活動らしきものを続けた結果、草の根的な住民活動にまちづくりの本質を見出し、その重要性を再認識したことに、我ながら今更の感が拭えない。

最後になったが、出版事情が厳しい折りにもかかわらず、本書の刊行についてご快諾頂いた海青社の宮内久社長に厚く感謝の意を表したい。

2019年3月

山田 浩久

このプレビューでは表示されないページがあります。

初 出 一 覧

はじめに, 第6章, 第9章, あとがき, は書き下ろし, その他の章は下記の初出原稿を加筆修正し, 作成した。

はじめに:書き下ろし

第1章:山田浩久(2019.2):「地域連携事業の望ましい方向性と教員の役割」.
山形大学紀要(人文科学), 19-2, 1-14.

第2章:山田浩久(2019.2):「地域の自立的発展に必要なまちづくりの本質
— 山形県中山町を事例にして—」. 山形大学人文社会科学部年報,
15, 43-59.

第3章:岩動志乃夫(2012.5):「奥州市における二つの商業地の変容」. 経済
地理学会北東支部編:『北東日本の地域経済』, 260-280, 八朔社.

第4章:初澤敏生(2017.4):「まちづくり事業に大学が参加する意義」. 季刊
地理学, 69-1, 2-18.

第5章:岩動志乃夫(2017.4):「地域が大学と連携して行う地域資源の再評価
— 大仙市の留学生モニターツアー事例にして—」. 季刊地理学,
69-1, 34-49.

第6章:書き下ろし

第7章:山田浩久(2017.4):「地方観光地のインバウンド観光に大学の能動的
関与が果たす役割 — 山形県上山市を事例にして—」. 季刊地理学,
69-1, 50-65.

第8章:初澤敏生(2018.6):「地域づくり事業に大学が参加する意義」. 財界ふ
くしま, 47-6, 107-116.

第9章:書き下ろし

第10章:山田浩久(2017.3):『地方観光の広域化に関する現況と今後の方向
性』. 山形大学人文学部叢書10.

あとがき:書き下ろし

このプレビューでは表示されないページがあります。

索引

英数字

ASC(Aomori Student/Smile Circle/
Create) 177
 COC構想 14
 COC事業(地(知)の拠点整備事業) 31,
 105-107, 110, 111, 114, 115, 117, 118,
 121, 122, 124, 125, 127-132, 141, 147,
 169, 174, 196, 211
 COC事業費 111, 115
 COC+事業 123, 130, 131, 147
 COI(大規模産学連携研究開発拠点)構築
 15
 CSR(企業の社会的責任) 23, 24
 DMC(Destination Management/Marketing
 Company) 22
 DMO(Destination Management/
 Marketing Organization) 22, 145,
 197, 198, 209
 Facebook 163, 178
 GIS(Geographic Information System) 43,
 53, 61
 Landschaft 195
 MaaS(Mobility as a Service) 207
 PBL(課題解決型学習) 16, 24, 31-33, 37,
 194, 211
 PDCAサイクル 14-16, 136
 SNS 163

あ 行

青森県青森市 169
 青森県今別町 175
 青森大学 169
 青森大学祭 179, 181, 186
 青森地域フォーラム 186
 秋田県大仙市 87, 92
 — 角間川地区 93

アクティブラーニング 31, 86, 193, 194
 アンケート調査 43, 72, 73, 86, 135

和泉式部 72
 一村一品運動 156
 イメージアップ 64
 イラストマップ 153
 岩手県奥州市 49, 54
 インセンティブ 30
 インターネット販売 159
 インバウンド観光 131, 144-147, 208

ウォーキング大会 75, 80
 受け入れ側の負荷 187

エコツーリズム 39

奥州市中心市街地活性化シンポジウム 60
 奥州市役所商工観光部 56
 奥州商工会議所 56
 大型店 54
 大曲の花火 92
 おにぎりづくり体験 95, 98
 温泉旅館 78, 83

か 行

外客誘致法 87
 外国人観光客 90, 102
 外国人の嗜好 100, 102
 外国人旅行者 144, 210, 211
 ガイドライン 197
 学生教育 19
 学生の「社会観」 86
 学生の「職業観」 86
 角間川地域活性化協議会 88, 94
 角間川盆踊り 94, 95, 98, 99
 課題解決 19, 20, 47

このプレビューでは表示されないページがあります。

●執筆者紹介

山田 浩久 (YAMADA Hirohisa)

山形大学人文社会科学部教授。編集，第1，2，7，10章。
1964年生。東北大学大学院理学研究科博士課程後期満期退学，博士(理)。
主著：『インバウンド観光に向けた地域資源の発掘と検証』(山形大学人文学部叢書9，2016)，『地方都市の持続可能な発展を目指して』(編著，山形大学出版会，2013)，『地価変動のダイナミズム』(大明堂，1999)

岩動 志乃夫 (ISURUGI Shinobu)

東北学院大学教養学部教授。第3，5章。
1961年生。立正大学大学院文学研究科博士課程後期満期退学，博士(地理学)。
主著：『地域をさぐる』(共著，古今書院，2016)，『東日本大震災と被災・避難の生活記録』(共著，六花出版，2015)，『現代日本の地域研究』(共著，古今書院，2011)

初澤 敏生 (HATSUZAWA Toshio)

福島大学人間発達文化学類教授。第4，8章。
1962年生。立正大学大学院文学研究科中途退学，博士(地理学)。
主著：『福島復興学』(共著，八潮社，2018)，『Rebuilding Fukushima』(共著，ROUTLEDGE，2017)，『JAPAN AFTER 3/11』(共著，University Press of Kentucky，2016)

山口 泰史 (YAMAGUCHI Yasufumi)

(株)フィデア総合研究所主任研究員。第6章
1972年生。東京大学大学院理学系研究科博士課程単位取得退学，博士(学術)。
主著：『若者の就職移動と居住地選択 都会志向と地元定着』(古今書院，2018)，『北東日本の地域経済』(共著，八潮社，2012)，『日本の人口移動 ライフコースと地域性』(共著，古今書院，2002)

榎引 素夫 (KUSHIBIKI Motoo)

青森大学社会学部教授。第9章。
1962年生。弘前大学大学院地域社会研究科博士課程修了，博士(学術)。
主著：『都市の空き家問題 なぜ？ どうする？』(共著，古今書院，2016)，『東日本大震災 弘前大学からの展望 [2011-2012]』(共著，弘前大学出版会，2013)，『地域振興と整備新幹線』(弘前大学出版会，2007年)

Practice of Regional Collaborative Activities:

Regional Revitalization promoted by Universities edited by YAMADA Hirohisa

ちいきれんけいかつどうのじっせん

地域連携活動の実践 —大学から発信する地方創生—

発行日：2019年3月30日 初版第1刷

定 価：カバーに表示してあります

編著者：山 田 浩 久 ©

発行者：宮 内 久



海青社
Kaiseisha Press

〒520-0112 大津市日吉台2丁目16-4
Tel. (077) 577-2677 Fax (077) 577-2688
<http://www.kaiseisha-press.ne.jp>
郵便振替 01090-1-17991

©YAMADA Hirohisa, 2019 ISBN978-4-86099-353-5 C3025 Printed in JAPAN

乱丁落丁はお取り替えます。

本書のコピー、スキャン、デジタル化等の無断複製は著作権法上での例外を除き禁じられています。本書を代行業者等の第三者に依頼してスキャンやデジタル化することはたとえ個人や家庭内の利用でも著作権法違反です。